

G・ジョンソンの農業労働市場研究

逸見 謙三

最近ジョンノ教授(D. Gale Johnson)は入がかりな労働市場の研究を行っているか、それはかなりの注目に値すると思われる。第一に、それは最近一般経済学界が賃金問題、労働市場問題に異常な関心を示しているという事実に対応するからである。ジョンノの調査は産業間賃金差問題の研究に貢献するであろう。第二に、ジョンノを中心とするノカゴ入字の農業経済学が一貫して農業を国民経済の一セクターとして分析するという態度をとってきたか、それが遂に労働市場調査を手がけるようになったという点である。この調査の結果はまた一部しか発表されていないが、発表されたものは我々に興味ある問題を提示してくれる。

ジョンノの労働市場問題に対する態度は一九五一年七月カナダのケルフト開かれた農業経済学界人会における次の言葉によって知ることになる。

「経済学、特に農業経済学において、我々に労働の分析にたいする心掛けが足りなかつた。労働が経済の最も重要な資源である

▲海外ノート▽ G・ジョンソンの農業労働市場研究

るにも拘らず、労働に関する我々の知識は他の資源に関する知識よりはるかに少い。我々はいくつも要因や資源の市場よりも商品の市場により大きな興味を示している。加之、労働が注目されるといった場合には、ロマンチズムが余りにも屢々有効な分析を租害した。労働状態が不満足な場合には誰かが身代り(Scab)にされねばならなかつた。即ち、雇傭者は意地悪で非社会的で彼の労働者を搾取した故をもつて、州は適切な社会 労働立法をしなかつた故をもつて、又社会は不利益や差別待遇をゆるし、そのかした故をもつて身代りにされたのである。そしてこの好ましくない状態をもたらしところの基礎を発見しようという試はめつたになされなかつた。」(D. Gale Johnson, "Policies and Procedures to Facilitate Desirable Shifts of Manpower", Journal of Farm Economics, Nov. 1951, p. 722)。

このような彼の態度は一九四七年に書かれた Forward Prices for Agriculture にもかなり天晴れていると思われる。しかし、現在の調査は、私には、直接にはガルフライムとブランクの所説の検討に発しているように思われるので、先づその討論を検討してみよう。(ガルフライムとブランクは "The Maintenance of Agricultural Production during the Depression The Explanations Reviewed," Journal of Political Economy, June, 1938, p. 262 及び "The Nature of the Supply Function for Agricultural Products," American Economic Review, Sept. 1950, p. 207 問題になす。)

この討論は農業生産が農産物価格の変化に対して非感応であることの條件に関するものである。ジョンソンはこの問題を扱うに際して、ガルブライスとフランクのもの、が今迄のものうち最良のものであると考え、その所説を一つ一つ吟味した。二人の説くところでは農業は次の五つの條件の故に不況中にも生産を減ずることがないのである。

- 1 農業では固定費用が高い。
- 2 農業者は低価格の影響を生産増加によって相殺しようとする。
- 3 農業では自家消費費用が生産増加によって相殺しようとする。
- 4 農業生産の技術的要因が価格変化への適応を阻害する。
- 5 農業は他の経済部門よりも競争的構造をもっている。

第一の理論は工として自家労働の費用と自作地の費用に関するもので広く主張されてきているものである。この理論は雇傭労働力の雇傭量は家族労働力の雇傭量と殆んど同じ位恒常的であるという事実により、又賃金地面積が恒常的であるという事実によって等々と否定される。ジョンソンによれば、生産要因の雇傭量が恒常的であるという事実が固定費用が高いという事実を反映していないのは明らかであつて、(a)要因の非弾力的供給曲線と要因価格の高度の伸縮性とを反映しているか(物的資本生産及び土地に關して適当な理論)、(b)要因の限界機会費用が景気の循環とともに変化するという事実を反映している(労働力、飼料、家畜に關して適当な理論)のである。第三の理論は事実と一致しない。な

る程、一九四四年において合衆国全農家の二二%はその生産物の四分の三を自家消費向に使用していたか、これら農家の生産高は合衆国の農業総生産高の四%に満たなかつた。そして残りの農家は其の生産物の八%しか自家消費していなかつたのである。従つて第三の理論は事実と反するものであるといえる。第四の理論は概々一年とか一年半とかいつた短期の価格下落の場合しか説明することか出来ない。第五の理論も支持しえないものである。というのは、競争的農業には恒常的生産を示すものも、そうでないものも含まれているからである。ジョンソンによれば、事實は、(a)もし主要因の供給曲線が完全に弾力的であり、且つそれが景気循環の頂上から谷にかけてノゾーしないならば、(b)耐久財を生産しており、生産物を將來為価格で販売することか出来ると考え、日つ販売を延期するのに余りコマーを必要としないならば、供給減少を惹起するたろうということを示している。従つて第五の問題も独占度の問題というよりは生産要因の供給の問題である。

第二の理論は人々は低賃金の場合に、高賃金の場合よりも多く働く、即ち所得が減少するのに伴つて、所得の限界効用は閑暇の限界効用に比して相対的に増加することを意味している。ジョンソンはこの説明のみを事実と一致するものとして承認している。このようにジョンソンはガルブライスとフランクに対する批判を行うにあつて、主要論点を要因の供給においているのである。そして彼は農産物の供給面数を単なる生産高の量とその価格との間に存する關係として表現することは、農産物供給を決定してい

るところの供給過程の複雑性を不明瞭にしようとする。彼によれば農産物の供給は、(1)生産条件——投入高・生産高間に存する技術的關係、(2)生産諸要因の供給條件、(3)生産物の価格或いは需要條件、そして、(4)企業のパフォーマンス等によつて決定されるのである。

ここではジョンソンのそれ等に対する検討を省略する。労働の供給に關してたいへい、彼は「労働力供給函数は農業外経済部門における所得及び雇傭水準と共にノゾーする。労働の限界機会費用は失業量の増加につれて急速に下落するし、失業量の減少と共に同様に上昇する。不況期には限界機会費用は零に近づくから、農業労働力に対する供給曲線は非常に非弾力的になる。」といい、又「労働力の供給は農業における賃銀、非農業におけるそれと匹敵する労働力の賃銀、失業の水準、(農家の人々が稼働命令に達したための)附加された労働力(死亡とか障害等によつて)差引かれた労働力を超過することによつて生ずる農場労働力の増加等の函數である。」等といつてゐる。これ等から我々は彼が、(1)就職機会理論(job opportunity theory)に立っていること、(2)労働力価格と労働力の配分の基準とを見做そうとしてゐることとして、(3)それが等質の労働力について考えられてゐること、等々を知りうる。

第一の点は広く承認されてゐるものである。第二の点についてはの検討を彼は「Functioning of the Labor Market (Journal of Farm Economics, Feb. 1951 所収)」において行ひ、第三の

点についてはの検討は「Comparability of Labor Capacities of Farm and Nonfarm Labor (American Economic Review, June 1953 所収)」を行つてゐる。これ等二論文と先述のカナダのケルフにおける報告が私の知る限りのジョンソンの労働市場調査の中間報告である。

第一の論文「Functioning of the Labor Market」は、(1)農業と非農業間て等質労働に対する実質報酬にどんな關係があるか、(2)非農業労働市場の機能は農業者の水稲移住に逆の影響を及ぼすか、この二点を調査したものである。しかし、調査対象の期間を一九四〇年以降の高雇傭水準の時期にしてゐるので job opportunity に伴う問題は避けられてゐる。

第一の点については、(a)地域・職業・村舎規模等によつて影響されることの所得の購買力における差を決める必要、(b)比較されるべき集団間の等しい能力或いは訓練を決める必要、そして(c)労働報酬の貨幣価値の決定の三つについて検討する必要がある。Nelson は「(e)に關する検討は Studies in Income and Wealth 第二巻における討論によつてゐる。」(Nathan Kofsky, "Farm and Urban Purchasing Power" とそれに対する M. G. Reid, D. G. Johnson, E. W. Grove によるもの) 其の Studies in Income and Wealth, Vol. XI, 1949 所収。そしてこの二点は「一、二、三」の購買力に農業地域においては都市非農業社会におけるよりも二五%多いと考へる。(d)に關する検討は後

直に Comparability of Labor Capacities of Farm and Nonfarm Labor にゆする。それによれば、農業者と非農業者の間に能力や訓練における大きな差は多分存しないだろうと考えられる、ということが結論とされる。最後に(c)に關してであるか、これはかなり困難な問題を含む。特に労働力の約四分の三が経営主およびその家族によつて占められているという事実に伴う、又農業従事労働量測定に伴う困難がある。ジョンソンは既に Allocation of Agricultural Income (Journal of Farm Economics, Nov. 1949 所收) で前者を克服しているから、ここでは後者が問題になる。一九四〇年、四五年の農業雇傭量を夫々一〇・五、九・八百万人とみつもつた。しかし結果は第一表の如くなる。第一表は一九四五年に三乃至四地域において農業、非農業間の労働報酬に大體の均衡があつたことを示している。工業労働者の平均賃銀所得は二、二五五ドルであつた。

第二の問題、非農業労働市場の機能について述べる。先ず地域別非農業賃銀率を問題にする。これは、もし第一表に示された農業における地域別労働報酬のデイスパリティと同じような地域別デイスパリティが非農業における労働報酬にも見られるならば、労働移動が農業における低所得問題の解決に役立たないことか理解される、という考えに基づいている。というのは農業からの労働移動は主として近距離移動だからである。一九三五―四〇年間に於ける南部農業から非農業への移動において、白人男子の八四%、黒人男子の九四%は南部内に移住した。都市への全ての移動

第1表 地域別農業従事者一人当り
平均年間労働報酬 (ドル)

	1940年	1945年
ニュー・インクラノ1	510	1,090
中部大西部	565	1,100
東部大西部	505	1,455
西北部大西部	500	1,745
南部大西部	260	710
東部大西部	260	540
西部大西部	315	760
山嶺地帯	505	1,560
大平原	530	2,200
合衆	385	1,135

D Gale Johnson, "Functioning of the Labor Market," Journal of Farm Economics, Feb 1951, p. 78 による。同氏の "Comparability of Labor Capacities of Farm and Nonfarm Labor", "American Economic Review," June 1953, p. 306 における表は若干異つてゐる。

労働についていへば六〇%は同一州内に、二〇%は隣接州に移住した。

ては事実問題として非農業労働報酬に同じような型が存在するかどうか。ジョンソンが種々の要因について修正を行つた結果によると、地域別非農業賃銀率は第二表の如くなる。(この点についてジョンソンは Some Effects of Region, Community

第2表 地域別白人、黒人別都市
家族平均所得（ドル）

地 域	平 均 所 得	
	白 人	黒 人
北 東 諸 州	3,367	2,234
北 中 央 部 諸 州	3,244	2,294
西 南 部 諸 州	3,206	+
南 部 諸 州	3,014	1,549
合 衆 國	3,246	1,929

D Gale Johnson, "Functioning of the Labor Market," p 80 による。* 原資料にデータなし、しかし 2,750~2,800ドルであるという。

Size, Color and Occupational on Family and Individual Income な報告を Studies in Income and Wealth, Vol XV, 1952 に発表しているが、筆者は未だ読んでいない。第二表

には南部白人において第一表における農業労働報酬のような低位が見られない（第一表は白人のみではない。白人のみについていえるのは南部の所得は一〇〜一五%上昇する）。もし第二表に地域間の村落規模別分布による所得差の修正を行えば、南部の白人所得は大体合衆国平均に等しくなると考えられる。更にジョンソンは同じような労働報酬差の検討を郡（County）別に行つて見たが結果は同じであつた。即ち非農業労働報酬においては、農業労働報酬におけるような地域間のディスプレイが見られないのである。このことは、非農業雇傭における賃銀構造は農業から移動可能な職業における賃銀の適当な指標ではないであらう。というこ

とを意味する。独立によつて雇傭が制限されている場合かあろう。又最低賃銀制によつて雇傭が増大しない場合もあろう。このような場合には農業から移動することは農業移動者に何等の有利をもたない（この点については Maurice C Taylor, "A Note on Underemployment in Agriculture," Journal of Farm Economics, Feb 1951 における理論的検討が、その理解を援けるであらう）。

続いて独占の場合、組合の賃銀に及ぼす効果を検討される。この場合 Paul H Douglas, Arthur M Ross, William Goldner Joseph, W Garbano, Richard A Lester 等の業績によつて労働組合の影響を検討した。しかし労働組合が実質賃銀を傾向的に引上げたとは認めとれなかつた。又組合が、再雇の場合旧組合員の優先といった戦術によつて、農業からの移動労働を制限することが考えられるか、対象とした期間が高雇傭水準の時期であるため、この影響も考えられない。

農業者の就職機会には政府の行為、特に最低賃銀制も影響すると考えられる。しかし一般的にいって合衆国で最低賃銀制の影響が大きかつたとは考えられない。局部的な影響は考えられる。

さて以上の分析の結論は次のようになる。即ち農業、非農業の地域的賃銀差や労働組合の影響という観点から考察した限りでは労働移動が農業の低所得問題を解決しえない理由はわからない。

and Nonfarm Labor に移る。第一の論文の結論から当然労働の質の問題が登場してくる。即ち農業における低所得の問題は、農業労働のエフィエンスが低いという事実の反映にすぎないのではないか、という疑問が生じてくるのである。第二の論文はかかる問題の検討である。

勿論第一の論文から出て来る問題は二つある。労働市場が充分機能しないのは労働者のエフィエンスが異質の場合に限られるのではなく、労働力供給の條件が異なっている場合も充分機能しないからである。ここでは前者のみを取扱う。

この efficiency という言葉は多くの意味に使われるが、ここでは標榜の如く能力 capacity として把握する。しかして農業労働力の労働能力の測定は、ランダム サンプルにおける各人が最も有利な非農業における職業に就いた場合の職業分布 job distribution によつて行う。即ち相対的労働能力 relative labor capacity が、非農業労働力の平均貨幣収入に対する農業労働力の「仮定」非農業職業分布が示す平均貨幣収入に対する比率として、決定されるのである。従つて以下に述べられるジョンソンの測定は次の二つの仮定を必要としている。即ち、(1)農業からの移動人口の性格は、年令・性・白人種別以外の点で、原農業人口の性格を代表する、(2)農業からの移動人口の非農業部門における現実的就職状況は移動人口の労働能力を示す、という二つの仮定が問題になる。(2)の点については最後に再び取り上げる。

(1)の点は農村移住者の選択的 Selectivity of Rural Migration

tion として考察される。農業から非農業社会への移住は例えは若い者が出ていくといったような選択的過程だからである。しかして先述の如く選択性の中、年令・性別・白人種別の問題は分析の過程で考へられているのでこゝで吟味する必要はない。従つてジョンソンはその他の選択性の問題、学歴、原社会における農業所得水準、社会学的判断における優秀・劣等の問題等を考察した。考察の結果として以下の行論に際しては「選択性はない」という仮定を設けるのが適当であると判断された。

さて以上の予備的考察に於いて、人口センサスの結果によつて移動人口の職業分布を考察する。第三表を参照されたい。第三表の職業別は賃銀の高低の順に配列してある。従つて欄の上位に占める比率が高い程高い平均賃銀をえているということを意味しているのである。第三表では、都市において非移動人口では上位四グループが五六四%を占めているのに、農業移動人口では三八〇%しか占めていない。又農村における非農業の欄でも大々四五・〇%、二八・一%となつてゐる。婦人労働の場合も同様である。従つて我々は第三表によつて農業移動人口は賃銀の高い職業に就いていないということを知らう。

これをハッキリさせるために第三表に職業別平均賃銀をかつて、職業分布が反映するところの農業移動人口、非移動人口の賃銀を求めれば第四表の如くなる。しかして第四表は農業移動人口非移動人口の賃銀は口の賃銀に比して、一一%乃至一七%低いことを示している。

第3表 引移動者 農業移動者の都市及び農村非農業職業
における職業分布百分率, 1940 年

	男 子		女 子	
	非 移 動	農 業 移 動	非 移 動	農 業 移 動
都 市	40	50	50	50
経営主及び管理的職業	12.4	5.4	3.7	1.4
専門、準専門的職業	6.5	3.9	11.2	13.7
事務従業者及び販売従業者	18.4	12.7	33.5	16.8
特殊技能工、監督工	19.1	16.0	1.2	0.4
職	22.8	26.4	21.2	13.0
サービス職業	8.9	12.7	11.6	17.1
単家純労働者	10.5	16.9	1.9	1.4
農夫及び農業労働者	0.5	0.8	5.4	35.5
農	0.6	3.9	0.1	0.1
農	0.4	1.1	0.1	0.6
総 計	100.1	99.8	99.9	100.0
農村非農業				
経営主及び管理的職業	12.8	6.9	6.1	3.1
専門、準専門的職業	4.7	4.0	13.2	18.9
事務従事者及び販売従事者	9.9	5.1	21.8	9.7
特殊技能工、監督工	17.6	12.1	0.8	0.3
職	25.6	22.3	20.1	13.2
サービス職業	5.1	14.3	11.2	17.0
単家純労働者	15.3	18.1	2.9	2.2
農夫及び農業労働者	0.6	0.6	22.4	32.7
農	2.4	2.1	0.3	0.1
農	6.0	14.2	1.3	2.9
総 計	100.0	99.6	100.1	100.1

D Gale Johnson, "Comparability of Labor Capacities of Farm and Nonfarm Labor," American Economic Review, June 1953, p. 302

第4表 職業分布による農業移住労働者及び非移住者の
都市農村の所得, 1939 年

1940 年の 居 住 地	農業移住者(a)	非 移 住 者(b)	$\frac{a}{b} \times 100$
都 市			
男 子	1,075	1,260	85
女 子	560	700	83
農村非農業			
男 子	960	1,160	83
女 子	590	660	89

D Gale Johnson, "Comparability of Labor Capacities," p. 303

しかしこの結論は年令の就職に及ぼす影響を考慮していない。農業移動人口は一般に非移動人口よりも少いのであるからこの点を修正する必要がある。この修正を行うと第四表の都市における農業移動男子人口の平均収入は都市非移動人口の平均収入よりも一五％低いというのか一％低いということになる。ジョンソンはその他に若干の修正を行っているが、それ等は省略するとして結論を述べれば次の如くなる。

結論。農業に雇傭されている労働力は、平均で、同一年令性別分布の都市及び農村非農業人口の約九〇％の労働所得能力 (labor income capacity) を持っている。

以上のような分析を出身地域別に行つて見ると第五表の如くなる。第五表は農業移動人口のみを掲げているが、非移動人口の所得は第四表のものと同一なので略されている。第五表では都市への移動では西部が、農村の非農業への移動では北中央部が最高の所得を示している。又南部は何れの場合も最低を示している。

しかしこの南部の最低の所得は、続いて検討するように、白人・黒人別構成の差等を反映しているのである。これ等の点を考慮すれば、南部の移動労働力の労働所得能力は合衆国の他地域と大体同じになつてしまふ。既に第一表に示されているように、農業労働所得では甚だ顕著な地域間のデイスパリティを示しているのであるから、ここに驚くべき事実が見出される。しかもジョンソンは、低生活水準の郡からの移動率は高生活水準の郡からの移動率に等しいという事実をもつけ加えている。

第5表 出身地別職業分布による農業移住労働者の
都市農村の所得、1939年

1940年の居住地		出身地							
		北	東	部	北	中	央	部	南
都市		トル			トル			トル	
男	子			1,125				1,030	1,280
女	子			620				555	650
農村非農業		トル			トル			トル	
男	子			960				910	980
女	子			575				545	670

D Gale Johnson, "Comparability of Labor Capacities," p 305

第四 五表の数字は移動労働力の中位所得は移動労働力か就職した職業の中心所得に等しいという仮定によつて計算されたものである。この仮定は吟味される必要がある。率なことにトウモロコシ作地帯の九、五〇〇人、棉作地帯の白人八、九〇〇人、黒人四、〇〇〇人の移動労働に関する賃銀資料が得られるので、それをもとに上述の仮定を吟味する。結果は第六表に示す通りである。第六表には第四・五表との比較を可能にするために、原資料に、移動労働

第6表 地域別白人別都市居住者及び都市への農業移住
労働者の中位年賃銀所得, 男子, 1939 年

	農業移住者の 賃銀所得 (a)	都市居住者 賃銀所得 (b)	$\frac{a}{b} \times 100$
トウモロコシ作地帯, 白人	1,175	1,218	0.96
棉作地帯			
南部, 白人	881	1,010	0.87
北部, 白人	913	1,040	0.88
南部, 黒人	483	465	1.04
北部, 黒人	494	465	1.06

D. Gale Johnson, "Comparability of Labor Capacities," p. 309

力の一部が農業にあつたという事実に基づく修正, 年令構成の差に

基づく修正が施してある。

第六表と第四表は農業と非農業との間に一〇%の差があるという点で全く一致するように思われる。若干の相違は恐らくサンプルの変化に基くものである。

更に第六表の棉作地帯は第五表の南部に類似している。白人の相対的高所得は白人の相対的低所得によつて相殺されている。従つて我々が設定した仮定は正しかつたといふことが出来る。しかし、

トウモロコシ作地帯の白人所得と棉作地帯の白人所得との差

か問題になる。ジョンソンはこれ等は正しいと考えて来ているからである。南部の白人の非農業職業分布は合衆国全体と同じからである。このような差の生じる理由はわからないが、恐らく町村の規模、工場の規模における差、そして南部における特殊な労働力の需給条件によるものである。

最後に白人の所得は注目値する。

以上ジョンソンの三論文によつて彼の問題設定とその解決の過程を追つて来た。最後に彼が指摘しなから手かけなかつた問題をひろうとしよう。

第一は、The Nature of Supply Function における第二の解明の検討である。即ち農業者は低価格の影響を生産高増加によつて相殺しようとする態度に関する検討である。私もこの問題はかなり重要性をもつてゐるとおもふ。というのは、この問題は単なる農業だけの問題でなく、賃銀一般の問題への結びつきももつてゐるからである。(例えば、ヒックス「賃銀の理論」邦訳一七頁以下参照。)

二番目に Functioning of the Labor Market における問題があるが、これはカナダのゲルフにおける報告との関連で述べよう。

第三に Comparability of Labor capacities における問題。この問題はこの論文が基礎をおいてゐる二つの仮定の第二の問題に関するものである。即ち農業からの移動人口の非農業部面

における現実の就職状況は移動人口の労働能率を示すという仮定の妥当性に関するものである。恐らく移動直後の職業、賃金経験によることは彼等の労働能力を最少評価するであろうということは容易に考えられる。フロンソンはこの問題に関する調査を目下実施中であるという。

続いてより一般的條件の検討に向う。この点に関してはフロンソンはカナダのケルフにおける講演で次の四点を指摘した。それ等は何れも農民をして低所得に甘んじしめる条件である。

第一は契約自由の制限。これは現在のアングロ・サクソン法の下では経済的に弱いものは契約で、例えば労働者は雇傭契約で、非常な不利をうけるという事実である。労働者は恒常的に労働力を売る必要がある、しかし雇傭契約ではそれは保証されない。そこに不確実性がある。従つて低廉な報酬でも、もし恒常的雇傭口であるならばとわれるだろう。農業はそのような雇傭口である。

第二は労働環境の良否。一般商品の契約と異なり、労働では販売後の労働力使用の環境が働くものの関心になる。従つて農業の如く働く環境のよい職業では人は低所得にも甘んじるだろう。

第三は農業外就職口に関する知識に関するものである。この場合労働移動の距離（五〇マイル以内）や、労働のスタンダードイゼインの欠如が問題になる。

第四は移動費に関するものである。主観的費用と客観的費用が問題になる。又家庭の事情、住宅事情等が問題になる。

Functioning of the Labor Market 今後の問題として指

摘されているものも以上と同様である。この論文では農業と非農業の間の報酬差の条件を二つ指摘している。第一は都市における雇傭の、景気変動等に負う、不確実性である。第二は農民に固有の、或いはその生活環境による移動制限要因である。後者にはカナダのケルフにおける報告における第三者が入る。そしてこれ等は Comparability の旨頭に指摘された第二の条件、都市農村間に労働に供給条件に差があるということに関するものである。

最後に我々はフロンソンのこの調査を評価する段階に來た。第一に、この調査は多くの点で我々の常識を証明した。第二に、それは二、三の驚くべき事実を明らかにした。第三に、この調査は農業調査の一つの方法を示している。これ等は何れも高く評価されるべきであるか、特に第三の点は農業経済学の実証的科學としての発達のために、第一・第二の点に余り興味をもたぬ人々によつても注目されるべき点であろう。

私は契約自由の制限に関して、一つの具体的調査方法を指摘したい。それは失業保険制度の労働市場に及ぼす影響を調査することである。失業保険制度の作用は理論的にも認められているのであるから、そして失業保険制度は国別に非常に異つてゐるから、それ等の影響の検討はこの問題に光明を投ずると考えられる。その他の点は非常に複雑である。それは多く社会學的検討に委ねられるであろう。